

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	法社会学
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
〈採点時の評価ポイント〉	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 弁護士役割論は、やや限定的な論点だが、弁護士については、法社会学の教科書ではかならず扱われている（最近のテキストでいうと、『スタンダード法社会学』（北大路書房 2022）『新ブリッジブック法社会学』（信山社 2022）『法社会学 第4版』（有斐閣アルマ 2025）。どのテキストにも触れられる、日本の弁護士の歴史的な変遷や、最近の司法制度改革における弁護士人口の増加等の一般的な経緯についての記載についても、弁護士についての知識として評価をしている。「弁護士役割論」としては、司法制度改革期にも強調された「プロフェッションとしての法曹」、そこでの「プロフェッション」という概念を軸に論じることを期待している。弁護士役割論そのものは、在野法曹モデル、プロフェッションモデル、その後の法サービスモデル等への拡散という流れがあり、それにそった解答があれば模範的な解答となる。司法制度改革期以降については、活動分野の広がり、サービス業としての進化など、現状を踏まえた整理や考察があると良い。 2. 出題で挙げた、「マイノリティ」の例である女性、子ども、障害者、性的少数者など、それぞれの抱える課題は異なるが、法や裁判が少数者の権利を保護するという役割を担っていることを踏まえて、法的な施策が現実的にどのように有効性をもっているのか、という観点から一定の解答ができていればよい。さらに、たとえば女性についてはフェミニズム法学での検討の蓄積があり、それが他のマイノリティ研究にも影響を与えている。こうした理論的な研究についての言及もあとと良い。最近の例では、同性婚や性別変更をめぐる訴訟など、社会運動と司法や法のダイナミズムを例に、現代型訴訟や社会運動論の知見に触れられると法社会学の答案として到達度が高いと評価する。 	
〈出題意図〉	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 法社会学の主要な研究対象である弁護士と弁護士についての研究動向についての知識と理解を確認することと、ポスト司法制度改革期における弁護士の役割の現状を踏 	

まえた認識や考察力をはかることを意図している。

2. マイノリティという言葉に戸惑うかもしれないが、少数者の人権擁護という課題はなじみのある言説であり、近年のダイバーシティ重視の流れの中で、様々な法的施策や社会運動も繰り広げられており、関心も高い。受験者の関心に応じて展開しやすいテーマと考えた。訴訟を通じた社会運動という観点から、最近の夫婦同氏制や同性婚、障害者雇用等の裁判例を扱って論じることも期待していた。

法社会学は射程の広い学問であり、出題は容易ではないが、教科書等に触れられることの多い論点から出題しつつ、受験者の関心や思考力におうじて解答を広げたり深めたりしやすく、そこに加点要素を見いだすことを想定した出題である。

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	憲法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問1を選択した場合は、憲法21条の保障する集会の自由の意義は何か、法律や条例にもとづく、集会の禁止、公共施設の使用拒否などについて、合憲性をどのような判断枠組みにもとづいてどのように判断すべきかについて、判例にも言及しつつ、論じられているかどうかを評価した。</p> <p>小問2を選択した場合は、憲法95条の制度趣旨を日本国憲法の体系の中に位置づけるかたちで説明できるか(したがって地方自治の本旨のみならず、国民主権論や国会単独立法の原則との関係への言及も求められる)、またそのような趣旨と乖離した運用状況について、同条の解釈上の争いも念頭におきつつ説明できるかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において憲法に関する研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知識の有無を確認するために、基本的な論点に関する理解度と論証力を確認することを意図している。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験（RJ方式）
試験科目 /Exam Subject	税法
実施年月日（試験日） /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、租税回避行為の定義および租税回避行為の一般的否認規定を立法することの是非に関する学説の議論状況等について、その理解度を評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、事業所得該当性および夫婦が独立した士業である場合の所得税法 56 条の適用の有無に関する判例および学説の議論の理解度を評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる税法に関する知識や問題の把握力を確認するために、税法学の一般的な問題を出題している。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	政治学
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 では、福祉レジーム論などに言及しつつ、①日本の福祉制度にどのような特徴があるかを具体的に特定し、妥当に説明できているか、②1980-90年代以降に行われた、福祉制度の再編がどのようなものであったかを、先進各国の財政赤字、人口減少やグローバル化、家族の形態の変容などの重要な社会的な変動要因を挙げながら、ある程度説明できているか、そして、③上記②の再編内容が①とどのように連動したかを明確かつ論理的に議論できているかを評価のポイントとした。</p> <p>小問 2 では、①マス・メディアが世論に及ぼす影響について述べている基本的な理論や仮説、あるいは概念 (例：フレーミングなど) を少なくとも 1 つは挙げ、その内容を充分正しく説明できているか、②マス・メディアが、民主主義国のさまざまな政治過程 (選挙、政党間競争、政策決定と実施など) において、どのような役割を担っているかを理解し、言語化できているか、そして③上記①の理論が、②を理解する上でどのような意味をもたらすかが論理的に議論できているかを評価のポイントとした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>どちらの問題も、大学院で政治学の研究を行う上で必要となる、政治学の基本的な知識を有しているか、そしてそれらを用いて自分の考えを論理的に説明できるかどうかを試す意図で出題した。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験（RJ方式）
試験科目 /Exam Subject	政治思想史
実施年月日（試験日） /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>どちらの問題も政治思想的な基本的な知識を問うものである。問1については、公共性について代表的な思想家であるハンナ・アーレントやユルゲン・ハーバーマスなどについての基本的な理解ができ、それを今日の政治状況のなかでどのように考えているかについて問うた。また問2については、ロールズの『正義論』が引き起こしたインパクトと現代政治哲学についての知見を尋ねるものであった。</p> <p>〈出題意図〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治思想史にかんする基本的な知識を有しているか。 ・具体的な思想家の議論をあげて、説明できているか。 ・きちんとした日本語とアカデミック・ライティングができているか。 	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	民法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問1においては、詐欺取消しにおける表意者と第三者の間の法律関係につき、取消しの時期や第三者の主観的態様に着目しつつ、適宜場合分けを行うなどして論じることができているかを評価ポイントとした。</p> <p>小問2においては、債権の差押えにおける差押債権者と第三債務者の間の法律関係につき、差押えの時期や自働債権と受働債権の履行期の先後関係に着目しつつ、適宜場合分けを行うなどして論じることができているかを評価のポイントとした。</p> <p>小問3においては、賃貸借契約における信頼関係破壊の法理につき、その内容、機能および適用場面について明らかにしたうえで、同法理の今日的意義などについて解答者なりの検討が十分に行われているかを評価のポイントとした。</p> <p>小問4においては、不法行為における過失相殺につき、被害者の能力、被害者「側」の過失、素因減額といった論点をふまえつつ、それらに関する解答者なりの検討が十分に行われているかを評価のポイントとした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院で民法を研究するために必要な法的思考力および論述力の有無・程度を確認するため、判例や学説をふまえ自らの考えを論理的かつ説得的に述べる能力を測るのに適した問題を出題した。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	商法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問1については、①会社の設立における現物出資等を実施する方法（原始定款への記載・設立時募集株式引受人の実施の不可）、②検査役調査の強制（一定の範囲で免除されること）、および、③定款記載の現物出資額に実際に出資された現物の価値が不足する場合における関係者の責任（募集設立と発起設立における差異も含め）を条文の根拠を示して説明できるか、ならびに、①②③のそれぞれの規制が果たす機能を理解できているかを見た。なお、現物出資規制は、会社成立後の債権者保護の要請（資本充実の要請）から整備されていたが、その要請が後退しつつある。こういった制度整備の理念の変化を分析できている場合には高く評価される。</p> <p>小問2については、経営機構の設計上の取締役会の位置づけに見られるマネジメント・ボードまたはモニタリング・ボードという二つの方向性に会社法がどう対応しているかを、監査役会設置会社と監査等委員会設置会社と間の取締役会の権限の違いから説明できるかという点を見た。特に、監査等委員会設置会社において一定の場合に取締役会から業務執行取締役委任できる業務執行上の決定の範囲を拡大させることを条文上の根拠を示して説明できるかを確認した。なお、監査役会設置会社で業務執行上の決定を委任できる範囲の拡張が認められない理由や監査等委員会設置会社でもそれが一定場合に限定される理由を分析できている場合には高く評価される。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる商法に関する知識や問題の把握力を確認するために、制度の理解度を確認しうる出題をしている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	社会保障法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025 年 9 月 6 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1：日本の公的年金制度の財政方式について正確に理解しているか。現在の財政検証の仕組みは 2004 年改革に基づくものであり、「100 年安心」を謳い文句に持続可能性を重視した仕組みになっている。それを実現するためにマクロ経済スライド等の仕組みが導入され、年金給付の抑制が行われている。これらの日本の公的年金の基本的ポイントについて、正確に理解しているかをみるものである。</p> <p>問 2：非定住外国人に対する生活保護の適用については、平成 13 年 9 月 25 日の最高裁第 3 小法廷判決が代表的なものである。外国人一般でも定住外国人でもなく、きちんと区別して日本の生活保護制度と外国人の法律関係について正確に理解しているかをみている。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>問 1：世間一般の公的年金制度に対する不信感ではなく、現在の制度を正確に説明できるかが研究していくうえで重要であり、その力を試すものである。</p> <p>問 2：世間一般の外国人と生活保護の不正確な理解でなく、正確に法律関係を論じることができるかが研究していくうえで重要であり、その力を試すものである。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ方式)
試験科目 /Exam Subject	国際私法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>第1問目は、国際養子縁組の準拠法に関して、日本民法において特別養子制度が導入される以前に養親の本国法が決定型の場合に行われてきた実務的対応の意義と課題を明確にする。かつ、現行法上も、異国籍夫婦共同養子縁組の際に同様の対処が必要とされるかという点について、議論を検討するとともに、総じて外国準拠法への内国裁判所の在り方を論じる。</p> <p>第2問目は、外国成年後見に係る保護措置の位置づけを、判決の承認論を前提的認識としつつ、非訟事件の特性に十分留意しながら説明する。次に、外国成年後見の保護措置の承認に関して特徴的な議論を整理し論点となっているところを明確化した上、効力を認め得るか否かについて、論証することになる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>国際私法の出題の第1問目及び第2問目は、実質法と抵触法の関連性を踏まえたうえで、手続法と実体法の相違も認識しながら、国際私法の基礎的な知見をもとに、今後の研究発展が可能か、その論証の展開力をはかるものである。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験（RJ方式）
試験科目 /Exam Subject	知的財産法
実施年月日（試験日） /Exam Date	2025年9月6日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>設問 1 については、特許法上の先使用による通常実施権の成立要件の理解度について評価した。また、設問 2 については、同一性保持権（著作権法 20 条）の内容とその制限についての理解度を評価した。いずれの場合も、該当する条文のみならず、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知的財産法に関する知識や問題の基礎力を確認するために、法制度及び条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	法哲学
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法哲学において、法的思考や法学方法論は一つの大きな研究領域であり、法的思考と異なる学問分野である経済学的思考の違い、また近代法が資本主義経済と切り離せない関係にあること、近年の「法と経済学」の展開等についての理解を問うたものである。 2. 法哲学を専攻するにあたって、ジョン・ロールズの正義論に関する議論は基本的なものである。なかでも「格差原理」については最もよく知られたものであり、その評価をめぐっては様々な論争がなされてきた。本設問では、法哲学の基本知識として、ロールズの議論とその周辺についての理解を問うたものである。 <p>〈出題意図〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法的思考についての基本的な理解を確認するとともに、近時の学際的研究の進展について視野を広げた学習の程度をはかり、説得的な説明をする力をみきわめる。 2. 正義論についての基本知識を問うとともに、議論を整理し、展開する力を見きわめる。 	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	法史学
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、中世日本の主要法典である「御成敗式目」に関して、制定経緯、全般的特徴、主要条文の内容、同時代や後代の諸法との関わり等の基本事項を説明できているか、またその制定目的について、「道理」概念の古典的見解に対する近時の批判を踏まえて論じることができているかを評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、啓蒙期ドイツにおける刑事裁判の改革の成果と限界に関する理解が問われており、拷問という最大の弊害は廃止されていく一方で、糾問手続という構造自体は温存されるという根本的な問題に対し、どのような改革がさらに必要となったのかを適切に主張できているか否かが評価のポイントである。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において法史学の研究を遂行するために必要な基本的問題に関する知識とその理解度を確認しつつ、さらに自身の見解を論理的・説得的に展開することができる力を問うための出題である。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	法社会学
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ハード・ロー」と「ソフト・ロー」については問題文にも説明を入れているが、かなり汎用性のある概念なので、自分の理解を具体例の中で説明できているかを基本的な評価ポイントとしている。ハード・ロー、ソフト・ローの得失についての議論を、その具体例に則して展開できているかが発展的な採点ポイントとしている。 司法制度改革審議会を中心として行われた司法制度改革とその後の展開についての理解を問うている。それにあわせて、訴訟利用の少なさや権利意識の低さについての基本的な議論の理解も確認するものとなる。 <p>〈出題意図〉</p> <p>2 が司法制度論で、司法制度改革関連の知識を前提とした出題となり、法社会学の一大領域である司法関連の学習ができていないと答えることは困難なものとなっている。そこで、1. は幅広い観点から論じられる出題とした。いずれか自身の関心と知識に応じて、いずれを選んでも、法社会学の基礎知識と思考力をはかることを目的としている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	行政法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、行政行為の職権取消しの一般的定義、法的性格、法効果について理解し、重要判例に言及しながら論述できているかどうかを評価した。</p> <p>小問 2 を選択した場合は、行政指導の法的性格や処分性の一般的定義について理解し、重要判例に言及しながら論述できているかどうかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において行政法に関する研究を遂行するにあたって、必要となる知識の有無を確認するために、基本的な論点に関する理解度を確認することを意図している。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	国際法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1・私有財産に対する国家行為に関する問題を通じて、国際法による規律について基本的理解を確認するものとして出題した。国際法の法源の特徴、国家と個人の関係、国際判例などの活用に関する基本的な理解を確認するものである。</p> <p>問 2・主権免除に関する国際法の基本的内容を正確に理解しているかを確認するとともに、重大な人権侵害を行った国の主権免除を否定する議論を判例や近年の動向を踏まえてどのように論じるかを確認するものとした。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院における研究を遂行するにあたり最低限必要となる国際法に関する知識及び問題意識を確認することを主眼としている。そのため、国際法の法源、国家と個人の関係、主権免除などに関する基本的な論点を整理できるかどうかを確認する出題としている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	刑法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1 を選択した場合は、被害者の危険引受けの意義と問題となる事例を理解し、被害者の承諾との違いを踏まえながら、特に過失犯の成否における問題点について論述できているかどうかを評価した。小問 2 を選択した場合は、放火罪の成立要件である「公共の危険」の意義について最高裁判例が示した判断に即して、不特定または多数人の生命、身体または財産に対する危険 (公共の危険) の認定方法について論述できているかどうかを評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる刑法に関する知識と論述力を確認するために、刑法総論ならびに刑法各論の基本的論点に関する問題を出題している。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	刑事訴訟法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>小問 1：刑事訴訟法 39 条 3 項の「捜査のため必要があるとき」について、(憲法 34 条・37 条に由来する) 被疑者の防御権の保障との関係で、どのように解釈すべきであるかを論じられていることが必要である。①現に取調べ等に使用している場合に限定する見解、②将来予定されている捜査活動も含みうるとする見解、③具体的・現実的な支障の有無を基準とする判例の立場などを整理し、接見交通権の重要性(原則自由・例外的制限)を踏まえた論証ができているかが重要である。</p> <p>その上で、本問のように「現に身柄を使用していないが、間近に実況見分の予定がある場合」における接見指定の可否について、代替手段の有無などを考慮要素として示し、自らの見解を説得的に展開することができているかを評価している。</p> <p>小問 2：刑事訴訟法 319 条 2 項の趣旨(いわゆる補強法則)を明確にし、その根拠として、自白の危険性、誤判防止の要請などを挙げるのが求められる。次に、「共犯者の自白」が同項にいう「本人の自白」に含まれるか(=補強証拠を必要とするか)という問題につき、判例の立場と学説の対立を整理する必要がある。</p> <p>その上で、共犯者供述の信用性評価、伝聞法則との関係、公判での反対尋問の機会の有無、補強証拠の必要性などに触れつつ、本問において「乙の供述調書のみに基づいて」有罪認定が可能かを、自らの見解を説得的に展開することができているかを評価している。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、刑事訴訟法の基本的制度趣旨を正確に理解していること、それを具体的事案に適用して論理的に展開する能力があることを確認する目的で、典型的・一般的論点を出题した。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	国際政治論
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>第 1 問を選択した場合は、設問の時期の独ソの関係について、歴史的に重大な出来事が抑えられているか、またその歴史的に重要なイベントが起きるに当たって、欧米諸国はいかなる対応を行ったかという点について書けているかを評価した。</p> <p>第 2 問を選択した場合は、トンキン湾事件からテト攻勢を経て和平協定成立、サイゴン陥落に至る過程を正確に理解できているか、また、これまでの研究の蓄積を踏まえつつ、ベトナム戦争の国際政治史上の意義を十分に理解できているかなどについて評価した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>戦間期の外交史と冷戦期の東南アジア史について基礎的かつ重要な問題である。国際政治論専攻として大学院で学習し、修士論文を書き上げ、社会に通用する専門性を深める上で必要な能力を見る問題である。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	民法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>(第1問) 取得時効と登記に関する判例の立場をふまえつつ、その妥当性につき、独自の視点から検討することが求められている。</p> <p>(第2問) 抵当権に基づく物上代位における「差押え」の意義について、判例(最判平成10年1月30日民集52巻1号1頁等)に現れたさまざまな考え方(第三債務者保護説等)を説明し、それぞれの問題点を踏まえた上で、検討することが求められている。</p> <p>(第3問) 不法行為責任における賠償範囲の画定に関する判例および主要な学説の立場をふまえつつ、それらの妥当性につき、独自の視点から検討することが求められている。</p> <p>(第4問) 日常の家事に関する債務の連帯責任と表見代理との関係について、判例(最判昭和44年12月18日民集23巻2号2476頁)の考え方を説明し、その問題点を踏まえた上で、検討することが求められている。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>いずれの設問も、大学院において研究を遂行するために必要な民法に関する基本的な知識を有しているかどうかを確認することを意図して出題されたものである。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	商法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>問 1 を選択した場合は、(1)で名義書換請求に関する手続等を、(2)で譲渡等承認請求に関する手続等を解答することになる。いずれについても適切な条文を示しつつ、事例に即した解答ができているかが評価ポイントである。また、②に関しては判例の立場を前提にすると、(1)(2)で正反対の結論となるが、(2)の②では、その理由を、問われている制度の趣旨等との関連から論じられるかどうかも評価ポイントにしている。</p> <p>問 2 を選択した場合の採点時における評価ポイントは次のとおりである。まず (1) では、監査役の選任に関する監査役会の同意権を定める条文とその趣旨を適切に明示すること。次に (2) では、議題と議案の相違を踏まえて、監査役の選任に関する同意権が議案を対象とし、議題には及んでいない理由を会社法の規定に即して説明すること。続いて (3) では、株主総会に付議された監査役選任議案につき監査役会の同意を欠くことは決議取消事由に該当すること (なお、招集手続の法令違反のため裁量棄却の検討も必要にはなる)。これらがそれぞれ評価ポイントとなる。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において商法分野の研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知識の有無や問題の把握力等を確認するという観点から出題をした。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	知的財産法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>設問 1 については、特許法における権利制限の考え方と、その一例としての並行輸入の要件ないし意義に関する理解度について評価した。また、設問 2 については、著作権法の下で保護される客体の範囲について、美術の中でも実用性がある応用美術に関する著作物性の判断基準についての理解を確認した。いずれの場合も、該当する条文のみならず、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知的財産法に関する知識や問題の基礎力を確認するために、法制度及び条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	経済法
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>設問 1 については、私的独占の成立要件に関する基本的理解を前提に、特に「排除」行為の解釈をめぐる判例・学説の議論を的確に整理できているかを評価した。</p> <p>設問 2 については、企業結合規制の趣旨を踏まえたうえで、水平型と垂直・混合型それぞれにおける競争制限の判断枠組みを正しく理解できているかを確認した。</p> <p>いずれの場合も、該当する条文のみならず、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>大学院において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる経済法に関する知識や問題の基礎力を確認するために、基本的な先例や条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験・外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	英語
実施年月日 (試験日) /Exam Date	2026 年 2 月 7 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>大学院において、英語文献を参照しながら法学・政治学の研究を遂行する上で、必要となる英語読解能力、および日本語の表現能力を測ることにした。</p> <p>(1)全体の主旨を正しく読み取り、(2)一文一文の英文構造を的確に把握し、(3) (法・政治の基本的な術語も含め) 語義を正しく理解したうえで、原文を漏れなくすべて正確に訳すことができたか、に注目した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>法学研究科における研究の対象となる法学・政治学分野の英語文献を読解し翻訳できるかを確認することを意図している。</p>	

研究科 /Graduate School	法学研究科
課程 /Program	博士課程後期課程
専攻・コース等 /Major, Course	法学専攻
入試方式 /Admission Method	外国人留学生入学試験
試験科目 /Exam Subject	知的財産法
実施年月日（試験日） /Exam Date	2026年2月7日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>〈採点時の評価ポイント〉</p> <p>設問 1 については、特許法上の属地主義及びその下での具体的な法解釈の理解度について評価した。また、設問 2 については、図形著作物の著作物性や保護範囲についての理解度を評価した。いずれの場合も、判例や学説についてどの程度の理解と整理ができているかを勘案した。</p> <p>〈出題意図〉</p> <p>博士課程後期課程において研究を遂行するにあたり、最低限必要となる知的財産法に関する知識や基礎力を確認するために、法制度及び条文解釈の理解度を確認するための出題をしている。</p>	